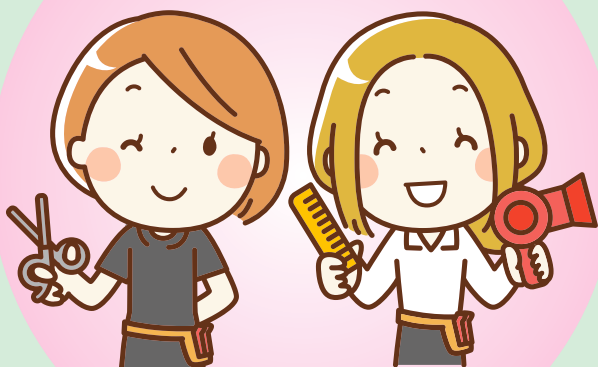


令和3年度

融資制度のご案内

中小企業者・小規模事業者向



- ① 三重県中小企業融資制度とは 1-2
- ② 三重県中小企業融資制度一覧 3-6
- ③ 新型コロナウイルス感染症に対応した資金、
令和3年度の主な改正内容 7-8
- ④ 小規模事業資金のご案内 9

- ⑤ 創業・再挑戦アシスト資金のご案内 10
- ⑥ お問い合わせ先等のご案内 11
- ⑦ 政府系金融機関の融資制度 12
- ⑧ 三重県信用保証協会のご案内 13-14
- ⑨ 県のホームページ 15

三重県中小企業融資制度の概要

三重県中小企業融資制度とは

三重県では、中小企業の皆様が事業経営に必要な資金を円滑に調達していただくために、金融機関、信用保証協会、商工会、商工会議所等の協力を得て、三重県中小企業融資制度を設けています。

平成 28 年度から一部資金について、NPO 法人も利用できるようになりました。

利用できる方

下記①～④の条件をみたす必要があります。

①中小企業者（又は小規模事業者）

業 種	中小企業者 (下記いずれかに該当)		小規模 事業者
	資本金	従業員数	従業員数
小 売 業	5,000 万円以下	50 人以下	5 人以下
サービス業 (宿泊業・娯楽業以外)	5,000 万円以下	100 人以下	5 人以下
サービス業のうち 宿泊業・娯楽業	5,000 万円以下	100 人以下	20 人以下
卸 売 業	1 億円以下	100 人以下	5 人以下
製 造 業 等	3 億円以下	300 人以下	20 人以下

②県内での事業歴等

三重県内に主たる事業所を有し、一年以上継続して同一事業を営んでおり、かつ、事業税等県税を完納していること。

③業 種

農業、林業、漁業等第一次産業に該当する業種及び遊興娯楽業など一部の業種以外は融資制度をご利用できます。

(※中小企業信用保険法に基づく信用保険の申込対象業種であること。)

④許認可

行政庁の許認可等を必要とする事業を営む場合は、その許認可等を受けていること。

融資対象（資金使途）

融資の対象となる資金は、主たる事業に必要な設備資金又は運転資金です。事業と関係のない生活資金や既に受けている融資の返済資金、投機資金等には利用できません。

ご 利 用 方 法

金融機関等（小規模事業資金等の場合は商工会、商工会議所）に融資の相談を行って下さい。

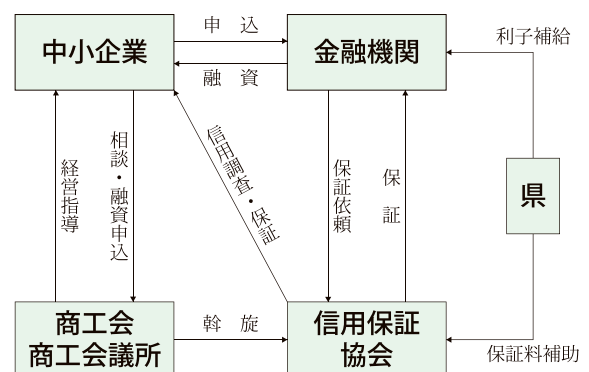
金融機関、信用保証協会等の審査を受けたうえで、県の定める融資条件により金融機関から必要資金の融資を受けます。

なお、県の認定や承認等を必要とする制度もありますので認定等を行う機関にご相談下さい。

融資申込に必要な書類

金融機関、信用保証協会、商工会、商工会議所でそれぞれ所定の書類が必要です。まず、①決算書、②確定申告書、③納税証明書、④事業計画書、⑤見積書・図面、⑥印鑑証明、⑦商業登記簿謄本などを準備して相談に行かれることをお勧めします。

中小企業融資制度のしくみ



こんなとき、県の融資制度をご利用下さい。

- 小規模事業者が、設備資金、運転資金を必要とするとき …… 小規模事業資金
- 小規模事業資金の借換を希望するとき …… 小規模借換資金
- 小規模事業者が小口資金を希望するとき …… 小規模事業者小口資金
- 事業を営んでいない個人が、新たな事業を始めるとき …… 創業・再挑戦アシスト資金
- 経営革新による事業活性化を図るとき …… 経営革新資金
- 三重県版経営向上計画による経営の向上を図るとき …… みえ経営向上支援資金
- 事業承継・引継ぎに伴い、株式や事業用資産の取得資金等を必要とするとき …… 事業承継支援資金
- 事業承継を予定していて、新規資金や借換資金を必要とするとき …… 事業承継フォロー資金
- 多様な働き方や生産性向上に取り組む事業者が資金を必要とするとき …… 働き方改革支援資金
- 公害防止や環境保全等への対策に取り組むとき …… 環境対策促進資金
- 防災・減災対策を行うことで、事業継続力の強化を図るとき …… 防災・減災対策支援資金
- 取引先の倒産、災害等により経営が安定しないとき …… セーフティネット資金・リフレッシュ資金
- 再生計画に基づき事業の再生を図るとき …… 再チャレンジサポート資金
- 業績回復・拡大に向け設備投資を行うとき …… 新型コロナ克服設備等投資支援資金
- 創業・再挑戦アシスト資金の借換を希望するとき …… 創業・再挑戦アシスト借換資金

融資利率等の軽減について

三重県中小企業融資制度では、多くの資金に対して県が最大0.50%の補助（利子補給）を行っており、利用者負担が軽減されています。

また、三重県中小企業融資制度の資金に対し、独自に利子補給補助や保証料補助を実施している市町もあります。市町独自の補助内容については、各市町や金融機関等にご確認ください。

信用保証料の弾力化について

三重県信用保証協会の信用保証料率が弾力化され、中小企業者が負担する保証料率は、その経営状況に応じ、9段階の保証料率となっています。三重県中小企業融資制度は、県が最大0.80%の保証料補助を行っており、利用者負担が軽減されています。（小規模借換資金など一部資金を除く。）

なお、右のものについては、当面弾力化の対象外です。

- ①小規模事業資金のうち特別小口扱い
- ②創業・再挑戦アシスト（借換）資金
※一般扱いを除く。
- ③経営革新資金
- ④環境対策促進資金のうち公害防止に係るもの
- ⑤防災・減災対策支援資金
- ⑥セーフティネット資金 ※一部を除く。
- ⑦再チャレンジサポート資金 ※一般扱いを除く。

責任共有制度について

平成19年10月1日から金融機関と信用保証協会の責任共有制度がはじまりました。これまで、信用保証協会による保証は、代位弁済リスク100%を保証していましたが、責任共有制度実施以降は、信用保証協会の保証割合は80%程度となり、20%相当のリスクは金融機関が負担することになりました。

なお、右のものについては当面責任共有制度の対象外です。

- ①特別小口保証
- ②創業関連保証、創業等関連保証
- ③経営安定関連保証（セーフティネット）
1号～4号、6号
- ④危機関連保証
- ⑤災害関連保証
- ⑥事業再生保証
- ⑦小口零細企業保証
- ⑧求償権消滅保証
- ⑨破綻金融機関等関連特別保証

令和3年度三重県中小企業融資制度

制度名	融資の対象	資金使途	融資限度額 (万円)	協会 利用	融資利率 (固 定)
小規模事業資金 【小口】 ○ ☆	一般扱い ※ NPO 法人も利用可 小規模事業者であって、商工会又は商 工会議所の経営指導を受けている者	設備資金 運転資金	2,500	有	① 1.60% ② 1.70%
	◎みえ経営向上支援扱い 小規模事業者であって、三重県版経営向上計画 「ステップ3」の知事の認定を受けている者				1.40%
	過疎地・東紀州地域扱い 過疎地・東紀州地域で事業を営む小規 模事業者であって、商工会又は商工会 議所の経営指導を受けている者				
	商工貯蓄共済制度加入者扱い 商工会の会員で12か月以上正常に共済 掛金を拠出している小規模事業者であ って、商工会の経営指導を受けている者				
	中小企業倒産防止共済加入者扱い 中小企業倒産防止共済に共済掛金を拠 出している小規模事業者であって、商 工会又は商工会議所の経営指導を受け ている者				1.50%
	再成長支援扱い 一般扱いの要件及び一定の財務要件を 満たす、県融資制度（責任共有対象） のリファイナンスを希望する者				1.60%
	特別小口扱い（無担保・無保証人扱い） 税金を完納している小規模事業者であ って、商工会又は商工会議所の経営指 導を受けている者		2,000		1.60%
小規模借換資金 【小口借換】 ○	一般扱い 小規模事業資金の対象者であって、借 換要件を満たす者	設備資金 運転資金	2,500	有	① 1.60% ② 1.70%
小規模事業者 小口資金 【小口短期】 ○ ☆	小規模事業者	設備資金 運転資金	500	有	1.60%
創業・再挑戦 アシスト資金 【創業アシスト・ 再挑戦アシスト】 ○ ☆	創業扱い・再挑戦扱い ※NPO法人も利用可 事業を営んでいない個人で、個人創業な ら1か月以内、会社設立なら2か月以内 に創業する具体的な計画を有する者	設備資金 運転資金	2,000	有	1.40%
	商工会・商工会議所斡旋扱い 創業扱い又は再挑戦扱いの要件に該当 するほか、商工会又は商工会議所の創 業支援を受ける者				1.35%
	スタートアップ支援扱い 県が承認する海外展開計画に基づいて 海外進出を行う起業家	運転資金			1.40%
経営革新資金 【経営革新】 ○ ☆	中小企業等経営強化法の承認を受けた 中小企業者	設備資金 (運転資金)	5,000 (運転 2,000)	有	1.60%
				無	1.65%
みえ経営向上支援資金 【経営向上】 ○ ☆	三重県版経営向上計画「ステップ3」 の知事の認定を受けた中小企業者	設備資金 運転資金	2,500	有	1.40%
働き方改革 支援資金 【働き方】 ○ ☆	働き方改革に関連する、国・県等の制 度の認定・登録を受けた中小企業者	設備資金 運転資金	2,500	有	1.60%

※ 表に記載している融資利率・保証料率は、県による補助実施後の率です。
 【凡例】 ○： 県が融資利率を最大0.50%補助（軽減）、☆： 県が保証料率を最大0.40%補助（軽減）

保証料率	期 間	担保・保証人	申込先	取扱金融機関	備 考
① 0.45% ~ 1.50% ② 0.45% ~ 1.60%	①設備 7年以内 ②設備 5年以内 ③設備 10年以内 ④設備 7年以内		商工会 商工会議所 ※NPO法人は 取扱金融機関	【銀行】 百五・三重・第三・みずほ・三菱UFJ・りそな・大垣共立・十六・滋賀・南都・紀陽・愛知・中京 【信用金庫】 津・北伊勢上野・桑名三重・紀北・新宮 【信用組合】 愛知商銀・イオ 【農協等】 三重北・鈴鹿・津安芸・みえなか・多気郡・伊勢・伊賀ふるさと・三重県信用農業協同組合連合会 【漁協等】 三重県信用漁業協同組合連合会	NPO 法人については商工会・商工会議所の経営指導を受けていることは要件としません。
0.45% ~ 1.50%	設備 7年以内 運転 5年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	商工会 商工会議所		知事の認定が必要。認定については、 中小企業・サービス産業振興課 TEL 059-224-2534
			商工会	各商工会と商工貯蓄 共済制度契約を締結している金融機関	
	15年以内 (うち据置期間 2年以内)		商工会 商工会議所	一般扱いと同じ	
0.60% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】	設備 7年以内 運転 5年以内	担保・保証人とも不要。			別途保証協会の保証を付した融資を受けている方はこの制度は利用できません。
0.45% ~ 1.90%	① 5年以内 ② 7年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	商工会 商工会議所	小規模事業資金の 一般扱いと同じ	他に小規模事業資金に準じた各種扱いあり。限度額は小規模事業資金とあわせた額になります。
0.50% ~ 1.80% 【責任共有対象外】	5年以内		取扱 金融機関		
0.60% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】 ※NPO法人は、 0.45% ~ 1.50%	10年以内 (うち据置 1年以内)	担保不要。 原則法人代表者を除き保証人不要。	取扱 金融機関	小規模事業資金の 取扱金融機関及び 商工組合中央金庫	
0.60% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】			商工会 商工会議所		
0.50% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】			取扱 金融機関		県の承認が必要。 承認については、 中小企業・サービス産業振興課 TEL 059-224-2447
0.44%・0.91% 【弾力化対象外】	設備 10年以内 運転 5年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱 金融機関	小規模事業資金の 取扱金融機関及び 商工組合中央金庫	知事の承認が必要。 承認については、 中小企業・サービス産業振興課 TEL 059-224-2534
—					知事の認定が必要。 認定については、 中小企業・サービス産業振興課 TEL 059-224-2534
0.45% ~ 1.50%	10年以内				
0.45% ~ 1.50% 【一部は 0.44% 【弾力化対象外】 【責任共有対象】	7年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱 金融機関	小規模事業資金の 取扱金融機関及び 商工組合中央金庫	国・県等の認定・登録が必要。 (認定・登録に関する問い合わせ先は 11 頁参照)

※制度名の【 】は略称を表す。(各種扱いに係る表示は省略)

制度名	融資の対象	資金使途	融資限度額 (万円)	協会 利用	融資利率 (固 定)
事業承継 支援資金 【事業承継】 ○ ☆	①中小企業経営承継円滑化法第12条第1項の認定を受けた中小企業者、法人代表者。 ②三重県事業承継ネットワークの構成機関による支援を受け、事業承継計画を策定した中小企業者、法人代表者。	設備資金 運転資金	5,000	有	1.60%
事業承継 フォロー資金 【フォロー】 ☆	事業承継特別保証扱い 3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有し、経営者保証コーディネーターから事業の承継に係る計画及び財務内容その他経営の状況の確認を受けた法人の中小企業者。 経営承継借換関連保証扱い 上記要件を満たしたうえで、中小企業経営承継円滑化法の認定（金融支援）を受けた法人の中小企業者。 ※別枠保証。借換のみ。	設備資金 運転資金	各保証毎に 8,000	有	金融機関 所定利率
環境対策 促進資金 【環境】 ○ ☆	(地球温暖化防止関連) ①新エネルギー設備の設置を行う中小企業者及び組合 ②省エネルギー設備の設置を行う中小企業者及び組合 (公害防止及び環境保全関連) ③大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等に対する施設整備を行う中小企業者及び組合 ④工場又は事業場の公害防止のために移転する中小企業者及び組合 ⑤土壌汚染の除去等を行う中小企業者及び組合 ⑥吹付けアスベスト等の飛散未然防止措置を行う中小企業者及び組合 ⑦環境対策車の導入を行う中小企業者及び組合 ⑧リサイクル関連施設の整備等を行う中小企業者及び組合	設備資金 運転資金	5,000 土壌汚染状況調査 200	有 無	①②⑥⑦ (一部除く) ⑧1.40% ③④⑤ 1.60% ①②⑥⑦ (一部除く) ⑧1.45% ③④⑤ 1.65%
防災・減災 対策支援資金 【防災】 ○ ☆	中小企業等経営強化法に基づく、事業継続力強化計画・連携事業継続力強化計画の認定を受けた中小企業者	設備資金 運転資金	5,000	有	1.40%
セーフティ ネット資金 【セーフティ-県】 ☆	中小企業信用保険法第2条第5項第1号～第4号、第6号の認定を受けた中小企業者及び組合 ※NPO法人も利用可 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定を受けた中小企業者及び組合 ※NPO法人も利用可 中小企業信用保険法第2条第6項の認定を受けた中小企業者及び組合 ※NPO法人も利用可	設備資金 運転資金	中小企業 8,000 組合 11,000 ※上記と別枠で 中小企業 8,000 組合 11,000	有	金融機関 所定利率
リフレッシュ資金 【リフレッシュ・ リフレ】 ☆	取引先の倒産、災害等の突発的事由により経営に支障を生じている中小企業者及び組合	設備資金 運転資金	中小企業 5,000 組合 8,000		
再チャレンジ サポート資金 【再チャレ】 ☆	一般扱い 三重県中小企業再生支援協議会による再生支援（第2次対応）、保証協会ミニ再生により策定された再生計画や三重県中小企業再生ファンド等の支援に基づき事業の再生を図ろうとする中小企業者及び組合 経営安定化扱い 一般扱いの要件に該当するほか、中小企業信用保険法第2条第5項第1号～第6号の認定を受けた中小企業者及び組合 経営革新扱い 一般扱いの要件を満たし、中小企業等経営強化法の承認を受けた中小企業者 経営安定つなぎ資金扱い 三重県中小企業再生支援協議会による再生支援（第2次対応）が決定又は保証協会ミニ再生を活用した再生計画策定前の中小企業者及び組合、三重県中小企業再生ファンド等の支援が内定した中小企業者及び組合で、中小企業信用保険法第2条第5項第1号～第6号の認定を受けた者	設備資金 運転資金	8,000		

※ 表に記載している融資利率・保証料率は、県による補助実施後の率です。
 【凡例 ○： 県が融資利率を最大0.50%補助（軽減）、☆： 県が保証料率を最大0.40%補助（軽減）】

保証料率	期 間	担保・保証人	申込先	取扱金融機関	備 考		
0.45% ～ 1.50%	10 年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱金融機関	小規模事業資金の取扱金融機関及び商工組合中央金庫			
0 ～ 0.75%	10 年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 保証人不要。	取扱金融機関	小規模事業資金の取扱金融機関及び商工組合中央金庫	知事の認定が必要。 認定については、 中小企業・サービス産業振興課 TEL 059-224-2447		
0.45% ～ 1.50%	設備 7 年以内 (うち据置 1 年以内)	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱金融機関	小規模事業資金の取扱金融機関及び商工組合中央金庫	知事の認定が必要。 (①はものづくり産業振興課 TEL 059-224-2316 ②～⑧は各環境事務所 (連絡先は 11 頁参照) ⑤のうち法第 4 条等に基づく土壌汚染状況調査等は 大気・水環境課 TEL 059-224-2382 ⑦のうち車両の買替は 大気・水環境課 TEL 059-224-2380) 環境対策車の導入は保証協会利用「有」のみの利用となります。		
—	運転 5 年以内						
0.44% 【弾力化対象外】 【責任共有対象】	設備 7 年以内 運転 5 年以内	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱金融機関	小規模事業資金の取扱金融機関及び商工組合中央金庫			
0.60% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】	10 年以内 (うち据置 1 年以内)	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱金融機関	小規模事業資金の取扱金融機関及び商工組合中央金庫	市町長の認定が必要。		
0.44% 【弾力化対象外】 【責任共有対象】							
0.50% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】							
0.45% ～ 1.50%	7 年以内				組合は中小企業団体中央会の認定が必要。		
0.45% ～ 1.50%	10 年以内				取扱金融機関	小規模事業資金の取扱金融機関及び商工組合中央金庫	
0.50%・0.36% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】							市町長の認定が必要。
0.44%・0.91% 【弾力化対象外】							知事の承認が必要。 承認については、 中小企業・サービス産業振興課 TEL 059-224-2534
0.50% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】	市町長の認定が必要。						

※制度名の【 】は略称を表す。(各種扱いに係る表示は省略)

新型コロナウイルス感染症に対応した資金（注意：期間限定あり）

制度名	融資の対象	資金使途	融資限度額 (万円)	協会 利用	融資利率 (固 定)
セーフティ ネット資金 (新型コロナウイルス 感染症対応) <input type="checkbox"/>	セーフティネット保証 4 号 中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 4 号の認定を受けた中小企業者及び組合 ※ NPO 法人も利用可	設備資金 運転資金	中小企業 8,000	有	金融機関 所定利率
	セーフティネット保証 5 号 中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の認定を受けた中小企業者及び組合 ※ NPO 法人も利用可		組合 11,000		
	危機関連保証 中小企業信用保険法第 2 条第 6 項の認 定を受けた中小企業者及び組合 ※ NPO 法人も利用可		※上記と別枠で 中小企業 8,000 組合 11,000		
	伴走支援型特別保証 上記 3 つのいずれかの認定（ただし保証 5 号の場合、売上減少率 15%以上）を受け、 かつ経営行動計画書を策定した中小企業者 ※国の全国統一制度の対象		4,000		
リフレッシュ資金 (新型コロナウイルス 感染症対応) <input type="checkbox"/>	取引先の倒産、災害等の突発的事由に より経営に支障を生じている中小企業 者及び組合	設備資金 運転資金	中小企業 5,000		
			組合 8,000		
再チャレンジ サポート資金	事業再生計画実施関連保証（感染症対応型） 認定支援機関等の支援を受けて事業再生計画を策 定し、それをもとに事業再生を行う中小企業者 ※国の全国統一制度の対象	設備資金 運転資金	8,000		
創業・再挑戦 アシスト借換資金 (新型コロナウイルス 感染症対応) <input type="radio"/> <input type="checkbox"/>	創業扱い・再挑戦扱い ※NPO法人も利用可 新型コロナウイルス感染症により影響を受け ている、開業前の創業者や事業を開始してから 3 ヶ月に満たない事業者で、既に創業・再挑 戦アシスト資金を借入れている中小企業者	設備資金 運転資金	2,000		1.40%
	商工会・商工会議所幹旋扱い 創業扱い又は再挑戦扱いの要件に該当するほか、 商工会又は商工会議所の創業支援を受ける者				1.35%
新型コロナ克服設備等 投資支援資金 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/>	業績の回復・拡大に向けて先行的に設 備投資を行う中小企業・小規模企業	設備資金	2,500		1.60%

※ 表に記載している融資利率・保証料率は、県による補助実施後の率です。
 【凡例】 ☐ : 県が融資利率を最大 0.50% 補助（軽減）、☐ : 県が保証料率を最大 0.80% 補助（軽減）

【新型コロナウイルス感染症に対応した資金などについて】

三重県では、令和 2 年 2 月から新型コロナウイルス感染症により影響をうけている中小企業・小規模企業向けの融資制度を設けています。

令和 3 年度も新型コロナウイルス感染症に対応した資金を設けて、保証料補助の拡充や、融資期間や据置期間の長期設定を行うことで、中小企業・小規模企業の皆様の円滑な資金繰り支援を行っていきます。

<取扱期間について>

資金毎に、取扱期間などが異なります。また、1～3 については、状況により期間延長される可能性があります。

- 令和 3 年 6 月 1 日まで（期間内に市町の認定を受けること）
 - セーフティネット資金（セーフティネット保証 4 号）
 - セーフティネット資金（伴走支援型特別保証）… セーフティネット保証 4 号の認定を受けた場合
- 令和 3 年 6 月 30 日まで（期間内に貸付実行されること）
 - セーフティネット資金（危機関連保証）
 - セーフティネット資金（伴走支援型特別保証）… 危機関連保証の認定を受けた場合
- 令和 3 年 6 月 30 日まで（期間内に保証申込すること）
 - リフレッシュ資金
 - 創業・再挑戦アシスト借換資金
- 令和 4 年 3 月 31 日まで（期間内に保証申込すること）
 - セーフティネット資金（伴走支援型特別保証）… セーフティネット保証 5 号の認定を受けた場合
 - 再チャレンジサポート資金
 - 新型コロナ克服設備等投資支援資金

RS.4.1

保証料率	期 間	担保・保証人	申込先	取扱金融機関	備 考
<u>0.20%</u> 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】	10 年以内 (うち据置 <u>2 年</u> 以内)	担保は、保証協会又は取扱金融機関の定めによる。 原則第三者保証人不要。	取扱 金融機関	小規模事業資金の 取扱金融機関及び 商工組合中央金庫	市町長の認定が必要。 ※資金全体の限度額 中小企業： 1 億 6,000 万円まで 組合： 2 億 2,000 万円まで
<u>0.24%</u> 【弾力化対象外】 【責任共有対象】					
<u>0.20%</u> 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】					
<u>0%</u> 【弾力化対象外】	10 年以内 (うち据置 <u>5 年</u> 以内)				組合は中小企業団体中央 会の認定が必要。
<u>0.25% ～ 1.30%</u>	7 年以内 (うち据置 <u>2 年</u> 以内)				
<u>0.20%</u> 【弾力化対象外】	<u>15 年</u> 以内 (うち据置期間 <u>5 年</u> 以内)				
0.60% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】 ※NPO法人は、 0.45% ～ 1.50%	10 年以内 (うち据置 <u>2 年</u> 以内)				
0.60% 【弾力化対象外】 【責任共有対象外】					
<u>0.20 ～ 1.10%</u>	<u>15 年</u> 以内 (うち据置 <u>2 年</u> 以内)				

【令和 3 年度の主な改正内容について】

三重県中小企業融資制度では、社会・経済環境の変化に応じて見直し（改正）を行っています。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した資金以外にも、2 つの資金でメニュー追加を行っています。

<小規模事業資金について : 再成長支援扱いの追加>

融資の対象 県内に主たる事業所を有し、引続き 1 年以上同一事業を営む小規模事業者で、かつ、事業税等県税を完納し、商工会又は商工会議所の経営指導を受けている者で、次の①②の要件を満たす者。

- ① 返済緩和中の県中小企業融資制度（責任共有対象）をリファイナンスする者
- ② 青色申告を行っており、(法人) 直近 2 期の決算において経常利益を確保している (個人) 直近 2 期の決算において申告所得を確保している

※新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している場合、令和 2 年 1 月 29 日までの直近 2 期の決算により判断する。

融資限度額 2,500 万円

融資期間 **15 年以内** (うち据置期間 **2 年以内**)

その他 融資利率、保証料率その他の条件は一般扱いと同様です。

<事業承継フォロー資金について : 経営承継借換関連保証扱いの追加>

従来からの要件を満たしたうえで、中小企業経営承継円滑化法の認定（金融支援）を受けた法人の中小企業者が利用可能です。一般保証とは**別枠の特別保証が利用可能**となりますが、**借換のみの対応**となります。

融資の対象 県内に主たる事業所を有し、引続き 1 年以上同一事業を営んでおり、かつ、事業税等県税を完納し、次の①から④全てに該当する者とする。

- ① 次のいずれにも該当することにつき、中小企業経営承継円滑化法第 12 条第 1 項の認定を受けている
 - (1) 中小企業の代表者が当該中小企業の金融機関からの借入による債務を保証していることにより、当該中小企業の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。
 - (2) 認定申請日の直前の決算において次の要件を満たすこと。
 - ア 資産超過であること
 - イ EBITDA 有利子負債倍率が 10 倍以内であること
 - (3) 認定申請日より 3 年以内に事業承継を予定していること。
- ② 法人・個人の分離がなされていること。
- ③ 返済緩和している借入金がないこと。
- ④ 経営者保証コーディネーターから事業の承継に係る計画及び財務内容その他経営の状況の確認を受けたもの。

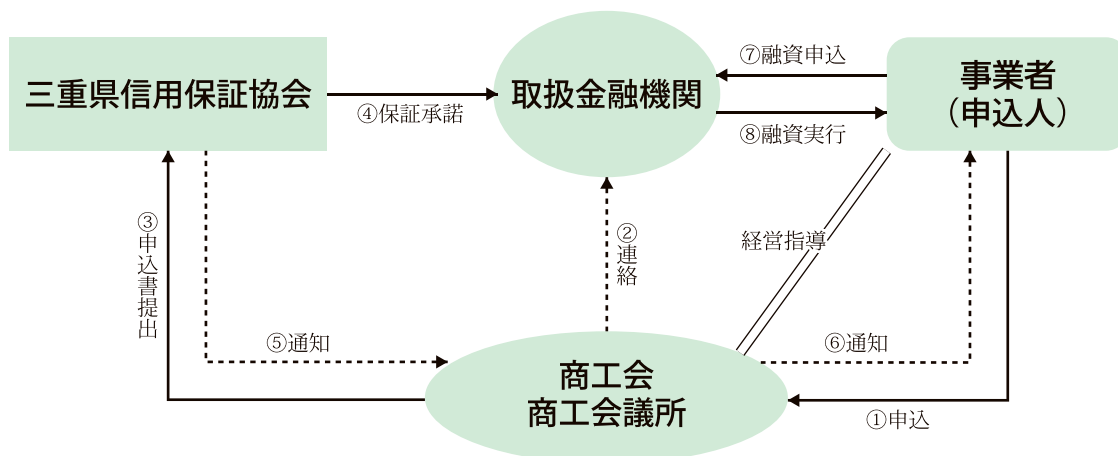
小規模事業資金について

- 規模が小さいために資金調達が不利になりがちな小規模事業者は、商工会や商工会議所の経営指導を受けることで経営力を向上させ、経営基盤を強化させることが望めます。また、NPO法人も利用できます。
- この資金は、商工会や商工会議所の経営指導を受けている小規模事業者の方を対象に融資を行うものです。この制度による融資を希望される方は、まず経営指導を受けて下さい。NPO法人については、経営指導を受けていることを要件とはしません。
- 申込先は、事業所を所轄する商工会、商工会議所となっています。NPO法人については取扱金融機関へ申し込んでください。

一 般 扱 い

融資の対象	三重県内に主たる事務所があり、引続き1年以上同一事業を営んでおり、常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業（宿泊業・娯楽業以外）に属する事業を主たる事業として営むものは5人。ただし、サービス業のうち宿泊業・娯楽業は20人）以下であり、かつ、事業税等県税を完納し、商工会又は商工会議所の経営指導を受けている事業者
融資限度額	2,500万円
融資期間	運転資金5年以内または7年以内 設備資金7年以内または10年以内 を選択可
融資利率	年率1.60%または、1.70%（県補助金により低く設定されています。）
保証料率	年率0.45%～1.60%（県補助金により低く設定されています。）
保証人	原則として第三者保証人を除く。
附帯条件	融資を受けた事業者は、その後6か月毎に1回以上商工会議所（商工会）に経営状況を報告し、経営指導を受けなければなりません。
経営指導	事業所において、経営指導員に事業概要、経理資料などを説明し、事業の経営目標と改善すべき課題を共有します。（売上高目標、取引先、商品構成・開発、経費削減など具体的で現実的な目標と改善点を整理します。） その後、目標達成や改善の状況について経営指導員に報告し指導を受けます。

小規模事業資金制度利用の手続き



- ①商工会、商工会議所の窓口へ保証協会所定の申込書に必要書類を添付したものを提出し融資の斡旋依頼を行います。（必要書類は窓口でご確認ください。）
- ②商工会、商工会議所は、経営指導状況に照らし、融資が適当と認めたときは、金融機関に連絡の上、申込書に斡旋書を添付して信用保証協会に提出します。
- ④⑤⑥信用保証協会は、融資が適当と認めたときは、金融機関に保証書を発行するとともに商工会、商工会議所を通じ申込人に通知します。
- ⑦⑧申込人は、金融機関に融資申込を行い、融資実行を受けます。

創業・再挑戦アシスト資金について

○この資金は、創業時に必要な資金の円滑な供給を図ることを目的に作られた資金です。

創業扱い

融資の対象	三重県内に主たる事務所を有し、又は事業所を設置しようとする者で、次のいずれかの要件に該当する者。 (1) 事業を営んでいない個人であって、1月以内に新たに事業を開始する具体的計画を有する者。 ただし、1月以内の起算日は、本資金の融資実行がなされた日を基準とする。 (2) 事業を営んでいない個人であって、2月以内に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有する者。ただし、2月以内の起算日は、本資金の融資実行がなされた日を基準とする。 (3) 事業を営んでいない個人であって、事業を開始した日以後5年を経過していない者。ただし、5年以内の起算日は、本資金の融資実行がなされた日を基準とする。 (4) 事業を営んでいない個人により設立された会社であって、その設立の日以降5年を経過していない者。ただし、設立の日以後5年の起算日は、登記簿上の会社設立年月日を基準とする。
融資限度額	2,000万円
融資期間	10年以内（据置期間1年以内を含む）
融資利率	年率1.40%（県補助金により低く設定されています。）
保証料率	年率0.60%（NPO法人は年率0.45%～1.50%） （県補助金により低く設定されています。）
保証人	原則として第三者保証人を除く。

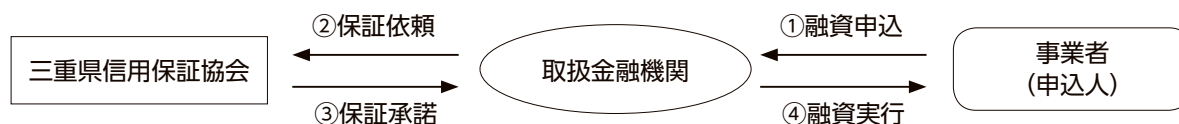
商工会・商工会議所斡旋扱い

融資の対象	上記「創業扱い」の要件を満たす者で、商工会議所（商工会）の創業支援を受けた者とする。（NPO法人は対象外です。）
融資利率	年率1.35%（県補助金により低く設定されています。）
経営指導	融資を受けた後少なくとも6か月に1回以上、商工会議所（商工会）に経営の状況を報告するとともに、経営の指導を受けなければならない。

※ 他の条件は、「創業扱い」と同じです。

創業・再挑戦アシスト資金制度利用の手続き

（創業扱いの場合）



（商工会・商工会議所斡旋扱いの場合）

9ページの「小規模事業資金制度利用の手続き」と同様の手続きとなっています。

働き方改革支援資金に関連する認定・登録制度等についてのお問い合わせは、以下をご参照ください。

認 定 ・ 登 録 制 度 など		問い合わせ先	電話番号
働き方改革	みえの働き方改革推進企業	三重県 雇用対策課	059-224-2454
女性活躍推進	えるぼし	三重労働局 雇用環境・均等室	059-226-2318
	女性の大活躍推進三重県会議	三重県 ダイバーシティ社会推進課	059-224-2225
育児支援	くるみん・プラチナくるみん	三重労働局 雇用環境・均等室	059-226-2318
	みえ次世代育成応援ネットワーク	三重県 少子化対策課	059-224-2269
若者雇用・育成	ユースエール	三重労働局 職業安定部訓練室	059-261-2941
安全衛生	安全衛生優良企業	三重労働局 労働基準部健康安全課	059-226-2107
障がい者雇用	法定雇用障害者数	三重県 雇用対策課	059-224-2510
生産性向上	三重県経営品質賞	三重県 中小企業・サービス産業振興課	059-224-2534
	三重のおもてなし経営企業選	三重県 ものづくり産業振興課	059-224-2393
先端設備導入	先端設備等導入計画	各市町の産業振興部署	

環境対策促進資金の認定に関するお問い合わせは、各環境事務所まで。

名 称	電話番号	名 称	電話番号
桑名地域防災総合事務所	0594-24-3624	伊賀地域防災総合事務所	0595-24-8078
四日市地域防災総合事務所	059-352-0593	南勢志摩地域活性化局	0596-27-5405
鈴鹿地域防災総合事務所	059-382-8675	紀北地域活性化局	0597-23-3469
津地域防災総合事務所	059-223-5083	紀南地域活性化局	0597-89-6937
松阪地域防災総合事務所	0598-50-0530		

小規模事業資金・小規模借換資金の受付をはじめ、税務から経営革新、創業、事業承継まで、経営にかかわることは、お近くの商工会議所・商工会等まで、お気軽に御相談ください。

名 称	電話番号	名 称	電話番号	名 称	電話番号	名 称	電話番号
桑名商工会議所	0594-22-5155	尾鷲商工会議所	0597-22-2611	津 市 商 工 会	059-262-3250	度 会 町 商 工 会	0596-62-1313
四日市商工会議所	059-352-8191	熊野商工会議所	0597-89-3435	松阪北部商工会	0598-56-2039	伊 賀 市 商 工 会	0595-45-2210
鈴鹿商工会議所	059-382-3222	桑名三川商工会	0594-48-2627	松阪香肌商工会	0598-32-2321	志 摩 市 商 工 会	0599-44-0700
亀山商工会議所	0595-82-1331	いなべ市商工会	0594-72-3131	多 気 町 商 工 会	0598-38-2117	み え 熊 野 古 道 商 工 会	0597-47-0576
津 商 工 会 議 所	059-228-9141	木曽岬町商工会	0567-68-1183	明 和 町 商 工 会	0596-52-5235	紀 宝 町 商 工 会	0735-21-6475
松阪商工会議所	0598-51-7811	東員町商工会	0594-76-2510	大 台 町 商 工 会	0598-82-1411	三 重 県 商 工 会 連 合 会 会	059-225-3161
伊勢商工会議所	0596-25-5151	菰野町商工会	059-393-1050	伊勢小俣町商工会	0596-22-3619	三重県中小企業 団 体 中 央 会	059-228-5195
鳥羽商工会議所	0599-25-2751	朝 明 商 工 会	059-365-6603	玉 城 町 商 工 会	0596-58-3211		
上野商工会議所	0595-21-0527	楠 町 商 工 会	059-397-2046	南伊勢町商工会	0599-66-0054		
名張商工会議所	0595-63-0080	津 北 商 工 会	059-245-5678	大 紀 町 商 工 会	0598-74-1379		

日本政策金融公庫 中小企業事業の融資制度

(R3.2.28)

〔申込・相談先〕 津支店 / 津市万町津 133 番地 ☎ 059-227-0251

制度名	融資対象	資金使途	貸付限度額	貸付期間
新型コロナウイルス感染症特別貸付	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に、売上の減少など業況悪化をきたしている方	設備資金 運転資金	6 億円	設備 20 年以内 (うち据置 5 年以内) 運転 15 年以内 (うち据置 5 年以内)
新事業育成資金	新規性、成長性のある事業を始めておおむね 5 年以内の方	設備資金 運転資金	7 億 2 千万円	設備 20 年以内 (うち据置 5 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
新事業活動促進資金	新しい事業分野の開拓を行う方	設備資金 運転資金	7 億 2 千万円 (うち運転資金 2 億 5 千万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
企業強化資金	経営の近代化、合理化やものづくり基盤技術の高度化を進める方など	設備資金 運転資金	7 億 2 千万円 (うち運転資金 2 億 5 千万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
IT 活用促進資金	情報化投資を行う方	設備資金 運転資金	7 億 2 千万円 (うち運転資金 2 億 5 千万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
地域活性化・雇用促進資金	地域への経済波及効果の高い事業活動に取り組む方、一定の雇用創出効果が見込める設備投資を行う方	設備資金 運転資金	7 億 2 千万円 (うち運転資金 2 億 5 千万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
環境・エネルギー対策資金	非化石エネルギー設備や、省エネルギー設備を設置する方、産業公害防止施設などを設置する方など	設備資金 運転資金	7 億 2 千万円 (うち運転資金 2 億 5 千万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)

1. 新型コロナウイルス感染症特別貸付について、上記は令和 3 年 2 月末時点の制度の概要です。詳しくは日本公庫 中小企業事業の窓口にお問い合わせください。
2. その他の資金として、金融環境変化対応資金、経営環境変化対応資金、海外展開・事業再編資金、中小企業経営力強化資金等があります。
3. 融資利率について、信用リスク・融資期間などに応じて所定の利率が適用または上乗せされます。

日本政策金融公庫 国民生活事業の融資制度

(R3.2.28)

〔申込・相談先〕 津支店 / 津市万町津 133 番地 ☎ 059-227-5211
四日市支店 / 四日市市諏訪栄町 1-12 朝日生命四日市ビル ☎ 059-352-3121
伊勢支店 / 伊勢市岩渕 2-5-1 三銀日生ビル ☎ 0596-24-5191

制度名	融資対象	資金使途	貸付限度額	貸付期間
一般貸付	事業を営むほとんどの業種の方	設備資金 運転資金	4,800 万円 (特定設備資金は 7,200 万円)	設備 10 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 1 年以内) 特定設備資金 20 年以内 (据置 2 年以内)
新型コロナウイルス感染症特別貸付	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に、売上の減少など業況悪化をきたしている方	設備資金 運転資金	8,000 万円	設備 20 年以内 (うち据置 5 年以内) 運転 15 年以内 (うち据置 5 年以内)
企業活力強化貸付 (企業活力強化資金)	卸売業、小売業、飲食サービス業、サービス業等を営む方で、店舗の新築・増改築や機械設備の導入を行う方など	設備資金 運転資金	7,200 万円 (うち運転資金 4,800 万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
企業活力強化貸付 (IT 活用促進資金)	情報化投資を行う方	設備資金 運転資金	7,200 万円 (うち運転資金 4,800 万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
食品貸付	食品関係の小売業・製造小売業、または花き小売業を営む方で、店舗の新築・増改築、機械設備の導入、フランチャイズチェーンへの加盟などを行う方	設備資金	7,200 万円	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内)
セーフティネット貸付 (経営環境変化対応資金)	売上が減少するなど一時的に業況が悪化している方	設備資金 運転資金	4,800 万円	設備 15 年以内 (うち据置 3 年以内) 運転 8 年以内 (うち据置 3 年以内)
新企業育成貸付 (新規開業資金)	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね 7 年以内の方	設備資金 運転資金	7,200 万円 (うち運転資金 4,800 万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
新企業育成貸付 (新事業活動促進資金)	経営多角化、事業転換などにより、第二創業などを図る方	設備資金 運転資金	7,200 万円 (うち運転資金 4,800 万円)	設備 20 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 2 年以内)
マル経融資 (小規模事業者経営改善資金)	商工会議所、商工会等の経営指導を受けている方	設備資金 運転資金	2,000 万円	設備 10 年以内 (うち据置 2 年以内) 運転 7 年以内 (うち据置 1 年以内)

1. 新型コロナウイルス感染症特別貸付について、上記は令和 3 年 2 月末時点の制度の概要です。詳しくは日本公庫 国民生活事業の窓口にお問い合わせください。
2. 令和 3 年度の制度改正により、本表の内容は変更されることがあります。本表のほかにもお使いみちによりいろいろな制度があります。
3. 貸付利率は担保の有無、使途、貸付期間等により異なります。

三重県信用保証協会について

三重県信用保証協会は、信用保証協会法によって設立された公的機関です。
事業資金の融資をお受けになるとき、中小企業の皆様をバックアップします。

申込人の資格……次の（１）または（２）に該当すれば保証の対象となります。

- （１）個人の場合
三重県内に住居または事業所（店舗・工場等）のいずれかを有している方
- （２）法人の場合
三重県内に本店または事業所（店舗・工場等）を有している方

信用保証料……中小企業者の経営状況に応じ、９段階の保証料率（基本となる保証料率は年率0.45～1.90%）となります。
なお、担保の提供がある方または会計参与設置会社は、0.1%を割引します。（一部の保証制度を除きます。）

連帯保証人……次のような場合を除き、原則法人代表者以外の連帯保証人は不要です。

- ①実質的な経営権を持っている方や営業許可名義人および申込人（法人の場合は代表者）と共に当該事業に従事する配偶者の方が連帯保証人となる場合
 - ②本人または代表者が健康上の理由のため事業承継予定者が連帯保証人となる場合
 - ③財務内容その他の経営の状況を総合的に判断して、通常考えられる保証のリスク許容額を超える保証依頼がある場合であって、当該事業の協力者や支援者から積極的に連帯保証の申出があった場合
- ※保証人が信用保証委託契約に基づく保証債務の整理について、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した経営者保証に関するガイドライン（公表後の改定内容を含む。）に則った整理を申し立てた場合には、信用保証協会は同ガイドラインに基づき当該整理に誠実に対応するよう努めます。

担保……必要に応じて徴求します。（制度によっては必ず徴求する場合があります。）

※なお、制度要綱等で定めがある場合はその定めによります。

【三重県信用保証協会オリジナル制度】

R3.4.1

制 度 名		保証限度額 (千円)		保証期間		制 度 名		保証限度額 (千円)		保証期間	
一 般	証 貸 500	個人、法人、 組合	5,000	運転 設備	7 年 10 年	一 般	借換保証みえ	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	10 年 (15 年)
	証 貸 5000	個人、法人、 組合	50,000	運転 設備	7 年 15 年		設備応援保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	設備 運転設備	15 年
	セレクトス プレックス	個人、法人、 組合	20,000	運転 設備	7 年 15 年		ビルドプラス	個人、法人	200,000	設備	30 年
	創業者カード ローン	個人、会社 又は 2,000	1,000 又は 2,000	事業 資金	1 年又は 2 年		無担保ワイド	個人、法人 組合	80,000	運転 設備	7 年
	カード 500	個人、会社	5,000	事業 資金	1 年又は 2 年		コネクトみえ	個人、法人	280,000	運転 設備	10 年 20 年
	超長期一括	会社、 医療法人	280,000	運転	2 年以上 10 年以内		コラボみえ	個人、法人	280,000	運転 設備	10 年 15 年

【全国統一制度】

R3.4.1

制 度 名		保証限度額 (千円)		保証期間		制 度 名		保証限度額 (千円)		保証期間	
一 般	普 通 保 証	個人、法人 組合	200,000 400,000	運転 設備	7 年 15 年	特 別 保 証	公 害 防 止 証	個人、法人 組合	50,000 100,000	運転 設備	7 年 15 年
	無 担 保 保 証	個人、法人、 組合	80,000	運転 設備	7 年 15 年		エ ネ ル ギ 対 策 保 証	個人、法人 組合	200,000 400,000	運転 設備	7 年 15 年
特 別 保 証	特別小口保証	個人、法人、 組合	20,000	運転 設備	5 年 7 年		海 外 投 資 関 係 保 証	個人、法人 組合	200,000 400,000	運転 設備	7 年 15 年
	小 口 零 細 企 業 保 証	個人、会社、 組合	20,000	運転 設備	7 年 15 年		新 拓 事 業 開 証	個人、法人 組合	200,000 400,000	運転 設備	7 年 15 年
	当座貸越根 保 証	個人、法人	280,000	事業 資金	1 年又は 2 年		事 業 再 生 証	個人、法人、 組合	200,000	事業 資金	10 年
	事業者カード ローン当座 貸越根保証	個人、法人	20,000	事業 資金	1 年又は 2 年		中 小 企 業 特 定 社 債 保 証	会社	450,000	事業 資金	7 年
	長 期 経 営 資 金 保 証	個人、会社	200,000	運転 設備	15 年 20 年		予 約 保 証	個人、法人、 組合	20,000	事業 資金	5 年
	商 業 手 形 割 引 保 証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転	180 日		一 括 支 払 約 保 証	買掛金債務を負担する支 払企業たる中小企業者 1,000,000	根保証	1 年	
	追 認 保 証	個人、法人、 組合	5,000	事業 資金	5 年		自 主 廃 業 支 援 保 証	個人、法人、 組合	30,000	事業 資金	1 年
	根 保 証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転	1 年以内		財 務 要 件 型 無 保 証 人 保 証	法人 組合	280,000 480,000	一括 分割	2 年 7 年
	季節資金保証	個人、法人 組合	12,000 50,000	運転	6 か月		経 営 力 強 化 保 証	個人、法人 組合	280,000 480,000	事業 資金	10 年
	流動資産担 保融資保証	個人、法人、 組合	200,000	根保証 個別保証	1 年 1 年以内		事 業 承 継 特 別 保 証	法人	280,000	一括 分割	1 年 10 年

制度名		保証限度額 (千円)		保証期間		制度名		保証限度額 (千円)		保証期間	
特別保証	災害関係保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	10 年 15 年	特別保証	農工商等連携 事業関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	5 年 7 年
	経営安定 保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	10 年 15 年		農工商等連携 支援関連保証	一般社団法人、一般財 団法人、特定非営利 活動法人	280,000	運転 設備	5 年 7 年
	労働力確保 保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		経営承継 保証	個人、会社	280,000	運転 設備	10 年 15 年
	中小小売商 業関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		経営承継準 備関連保証	個人、会社	280,000	運転 設備	10 年 15 年
	商店街整備等 支援関連保証	一般社団法人 一般財団法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年		特定経営承 継関連保証	代表者個人	280,000	運転 設備	10 年 15 年
	伝統的工芸品 支援関連保証	一般社団法人 一般財団法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年		特定経営承継 準備関連保証	個人	280,000	運転 設備	10 年 15 年
	地域伝統芸能 等関連保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		経営承継借 換関連保証	法人	280,000	一括 分割	1 年 10 年
	小規模事業者 支援関連保証	一般社団法人、一般財 団法人、特定非営利 活動法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年		商店街活性化 事業関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年
	中心市街地性 商業等活 化関連保証	中小企業者、特定会社、 一般社団法人、一般財 団法人等	280,000	運転 設備	7 年 15 年		商店街活性化 支援関連保証	一般社団法人、一般財 団法人、特定非営利 活動法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年
	中心市街地商 業等活性化 支援関連保証	特定会社、一般社団法 人、一般財団法人等	560,000	運転 設備	7 年 15 年		商店街活 性化関連 保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年
	創業等 関連保証	個人、会社	15,000	運転 設備	10 年		東日本大震災 復興緊急保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	10 年
	経営革新 保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	5 年 7 年		情報提供支 援関連保証	一般社団法人 一般財団法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年
	特定新技術 事業関連保証	個人、会社 組合	300,000 600,000	運転 設備	5 年 7 年		情報処理支 援関連保証	一般社団法人 一般財団法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年
	経営革新等支 援関連保証	一般社団法人、一般 財団法人、特定非営 利活動法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年		事業再生円滑 化関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	3 年
	周辺地域整 備関連保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		事業再生計画 実施関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	事業 資金	15 年
	下請振興 保証	個人、会社、 組合	200,000	根保証 個別保証	1 年 1 年以内		事業再生計画 実施関連保証 (感染症対応型)	個人、会社 組合	280,000 480,000	事業 資金	15 年
	特定下請連携 事業関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		創業関連保証	個人、会社	20,000	運転 設備	10 年
	流通業務総合 効率化関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		連携創業支援 等関連保証	一般社団法人、一般財 団法人、特定非営利 活動法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年
	経営力向上 保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	5 年 7 年		特定信用状 関連保証	外国法人と経営を 実質支配していると認 められる中小企業者	200,000	事業 資金	1 年
	危機関連保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	10 年		特定中小企業 再生支援関連保証	認定支援機関	280,000	運転 設備	7 年 15 年
	先端設備等導 入関連保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	5 年 7 年		中堅企業(破綻 金融機関等関 連)特別保証	個人、会社、 組合	600,000	運転 設備	5 年 7 年
	革新的データ 産業活用関連保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	5 年 7 年		事業継続力強 化関連保証	個人、法人、 組合	400,000	運転 設備	5 年 7 年
	新技術等実 証関連保証	個人、法人 組合	280,000 480,000	運転 設備	5 年 7 年		連携事業継 続関連保証	個人、法人、 組合	300,000	運転 設備	5 年 7 年
	技術等情報漏 えい防止措 置関連保証	一般社団法人 一般財団法人	280,000	運転 設備	7 年 15 年		社外高度人材 活用新事業分 野開拓関連保証	個人、会社、 組合	300,000	運転 設備	5 年 7 年
	地域経済牽引 事業関連保証	個人、会社 組合	280,000 480,000	運転 設備	7 年 15 年		伴走支援型 特別保証	個人、法人、 組合	40,000	一括 分割	1 年 10 年

※保証の対象とする組合の範囲及び保証限度額は、保証制度により異なりますのでご注意ください。

※制度改正により、本表の内容は変更されることがあります。

融資の相談、制度内容等は最寄りの金融機関もしくは下欄に記載の三重県信用保証協会の本・支店まで気軽にお問い合わせください。

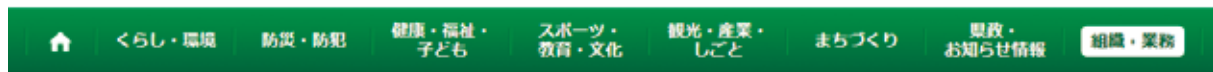
企業支援部
津市桜橋 3 丁目 3 9 9 番地
TEL 059-229-6021 (代表)
TEL 059-229-6014 (保証課)
FAX 059-229-6344 (保証課)

四日市支店
四日市市諏訪町 4 番 5 号
四日市諏訪町ビル 5 階
TEL 059-353-9161 (代表)
FAX 059-354-2046

三重県雇用経済部HP <http://www.pref.mie.lg.jp/D1KOYOKEI/>



Q サイト内検索 Googleカスタム検索



現在位置: [トップページ](#) > [組織・業務](#) > [県庁の組織一覧](#) > [雇用経済部](#)
 担当所属: [県庁の組織一覧](#) > [雇用経済部](#) > [雇用経済総務課](#)

三 組織・業務

- 1 県庁の組織一覧
- 2 庁舎別・事務所別地域振興二覧
- 3 関係機関・施設案内
- 4 しごとガイド
- 5 各種相談窓口
- 6 県庁のご案内
- 7 本庁舎フロア図
- 8 周辺地図

[いいね!](#) [シェア](#) [ツイート](#) [LINEで送る](#)

[印刷する](#)

雇用経済部

注目情報

- ・ 三重県では、地域の雇用を支え、地域社会の持続的な形成や維持に寄与している県内の中小企業・小規模企業の振興を図るため、「[三重県中小企業・小規模企業振興条例](#)」を制定しました。本条例は、平成26年4月1日に施行されました。

主な業務

雇用経済部全般

部の施策、[三重県中小企業・小規模企業振興条例](#)、[地域産業振興条例](#)、[CSR（企業の社会的責任）](#)などの情報を提供しています。

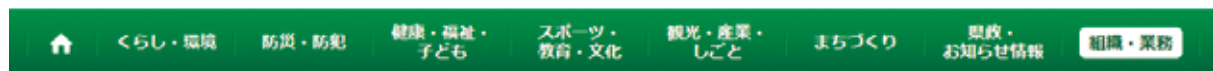
雇用・エネルギー

県内の雇用労働情報や、[三重県新エネルギービジョン](#)などに関する情報を提供しています。

三重県中小企業融資制度HP <http://www.pref.mie.lg.jp/SHINSAN/HP/77426022712.htm>



Q サイト内検索 Googleカスタム検索



現在位置: [トップページ](#) > [観光・産業・しごと](#) > [産業](#) > [産業総合](#) > [中小企業経営の金融相談に関すること](#) > [三重県中小企業融資制度](#)
 担当所属: [県庁の組織一覧](#) > [雇用経済部](#) > [中小企業・サービス産業振興課](#) > [金融支援班](#)

三 産業総合

- 1 雇用経済総合
- 2 過去の施策
- 3 三重県産業支援センターに関すること
- 4 中小企業等協同組合法の施行に関すること
- 5 中小企業団体の組織に関する法律の施行に関すること
- 6 商工会法及び商工会議所法の施行に関すること
- 7 新事業の創出促進に関すること
- 8 みえ地域コミュニティ応援ファンドについて

[いいね!](#) [シェア](#) [ツイート](#) [LINEで送る](#)

[印刷する](#)

三重県中小企業融資制度について

三重県では、中小企業者の資金調達の円滑化を支援するため、中小企業融資制度を設け、多様な資金ニーズに対応しています。

創業や再挑戦による新規開業や中小企業の経営革新や三重県版経営向上計画への取組など、県内中小企業の前向きな取組を支援するため支援体制の充実を図るとともに、経営環境が厳しい中小企業者の経営の安定化を図るための資金調達の円滑化を実施します。また、一部資金についてはNPO法人も対象としています。

1. 制度の概要
2. 融資利率一覧
3. 取扱金融機関一覧
4. 相談窓口一覧

新着情報

令和3年度三重県中小企業融資制度

令和3年度版の「要綱集」とパンフレット「融資制度のご案内」を作成しましたので、参考にしてください。

- ・ [三重県中小企業融資制度要綱集](#) [PDF](#) PDFファイル

三重県雇用経済部
 中小企業・サービス産業振興課
 TEL 059-224-2447 FAX 059-224-2078
 (令和3年3月発行)

